



未来を切り拓くリーディングカンパニー



個人投資家向け会社説明会

しちじゅうしち
77 七十七銀行
BANK

証券コード：8341

2026年3月10日

七十七グループの概要	...	2
七十七グループの現状と強み	...	9
七十七グループの価値向上	...	1 6
価値向上に向けた事業戦略	...	2 1
株主還元	...	2 6



七十七グループの概要

東北最大の都市である宮城県仙台市を地盤とする地方銀行

しちじゅうしち

名 称

七十七銀行

証券コード

8341 東証プライム市場

創 業

創業147周年

明治11年12月9日

株 価

9,837円 (2月27日終値)

本店所在地

宮城県仙台市青葉区

時価総額

7,541億円 (2月27日現在)

総資産

10兆3,461億円

1株当たり
年間配当

226.00円 (2025年度予想)

従業員数

3,639人 (パートタイマー等を含む)

格付け

JCR : AA

R&I : A⁺

Moody's : A3

店舗数

144 (拠点数 : 105)



代表取締役副頭取

小林 寛

グループ
会社数金融分野… 7 社
非金融分野… 5 社

※. 2025年9月末時点

トヨタ自動車東日本や東京エレクトロン宮城などの工場が進出 豊かな自然、伝統的なお祭りなどの観光資源も豊富

宮城県の経済状況および観光資源等

総面積

7,282km²
(全国16位)

人口

224万人
(全国14位)

県内総生産

96,496億円
(全国14位)海面漁業・
養殖業産出額922億円
(全国4位)

民営事業所数

10万事業所
(全国16位)

トヨタ自動車東日本株式会社



提供：トヨタ自動車東日本株式会社

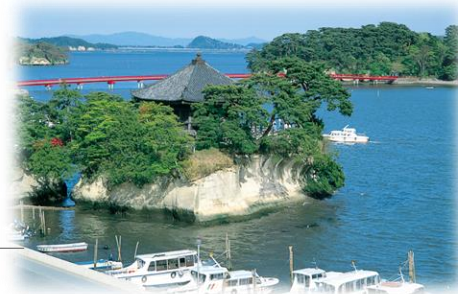
東京エレクトロン宮城株式会社



提供：東京エレクトロン宮城株式会社



松島・五大堂



仙台七夕



牛タン



研究開発拠点の集積などを中心に各種プロジェクト等が進展

宮城県内のプロジェクト等

東北大学の国際卓越研究大学認定

- 2024年11月 国際卓越研究大学の第1号認定
- 国際的に卓越した研究の展開および経済社会に変化をもたらす研究成果の活用が期待



提供：東北大学

次世代放射光施設「ナノテラス」稼働

- 2024年4月より本格稼働開始
- 経済波及効果1兆9,017億円 うち宮城県内 2,777億円
(10年間)(東北経済連合会推計)



提供：光科学イノベーションセンター

地域開発プロジェクトの進展

- 老朽建築物の建替えと企業立地を促進し経済の好循環を創出する「せんだい都心再構築プロジェクト」が進展
- 当行は、不動産開発など約150件の地域開発プロジェクトに関与



提供：仙台市

国内は北海道から福岡、海外は上海・シンガポールに拠点を置き、 広域なネットワーク網を構築

国内拠点 (2026年2月末時点)

●店舗数

営業店舗数：144カ店

(拠点数：105カ店)

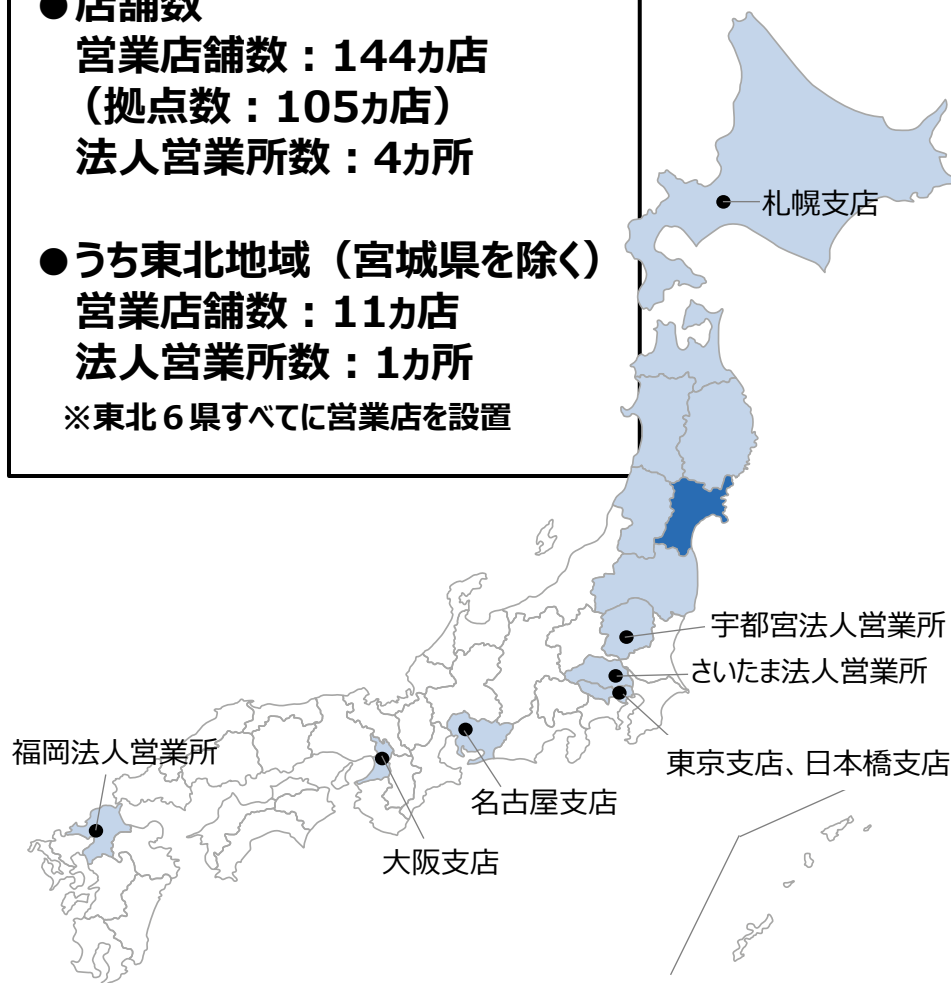
法人営業所数：4カ所

●うち東北地域（宮城県を除く）

営業店舗数：11カ店

法人営業所数：1カ所

※東北6県すべてに営業店を設置



海外拠点

上海駐在員事務所、77 NEXT CONSULTING PTE. LTD. (2025年4月開業) のほか、タイ、ベトナム、インドネシア等に派遣している海外駐在員等を活用し、東アジアおよびアセアン等における海外ビジネスに関する情報を提供。



渋沢栄一が長年にわたり当行を物心両面で支援

渋沢栄一とのつながり



渋沢 栄一氏（写真：深谷市所蔵）

1840年（天保11年）～1931年（昭和6年）

はんざわぐん ちあらいじまむら

武蔵国榛沢郡血洗島村（現在の埼玉県深谷市）生まれ。

当行の設立に際し、銀行業の本質や経営の基本的な考え方を助言したほか、遠藤敬止（第二代・四代頭取）や大野清敬（第五代頭取）など得難い人材を第一国立銀行から当行に派遣した。

渋沢栄一からの書簡（当行金融資料館に展示）



渋沢栄一は、急激な銀行設立の動きを警戒し、この書簡で、国立銀行の設立を志望するものに対し、銀行業の本質や経営の基本的な考えを論じ、安易な銀行設立に忠告を与えている。

「幻の渋沢千円札」（当行金融資料館に展示）



1963年には、新千円札の肖像画候補に渋沢栄一が挙げられていたが、採用には至らなかった。

東日本大震災からの地域経済の復興と発展に尽力

東日本大震災に関連した対応

震災による影響から、2010年度には、店舗等の被災に加え、追加与信関係費用を550億円計上したため戦後初となる赤字（306億円）となったが、地域と共にある金融機関としての責務を果たすため、地域経済の復興と発展に向け、全役職員を挙げてお客さまを支援した。

□ 小口現金払の実施

オンラインの停止により残高照会ができなくなったなか、震災発生翌日より、通帳・印鑑・身分証明書がなくても窓口で現金10万円までの小口現金払（約39千件/約31億円）の対応を実施。残高不足口座について、最終的には2件/19.5万円となった。

□ 積極的な資金供給（震災後10年間の累計）

（単位：件、億円）

	事業性貸出			消費性（個人向け）貸出			合計 (①+②)
	運転資金	設備資金	①合計	無担保ローン	住宅ローン	②合計	
件数	6,104	2,664	8,768	4,414	14,027	18,441	27,209
金額	2,788	1,772	4,510	76	3,046	3,122	7,632

□ 復興に向けた各種対応（震災後10年間の累計）

二重ローン問題への対応	債権買取機構や個人版私的整理G Lを活用し、事業や生活再建を金融面から支援
グループ補助金事業の活用	施設の復旧整備にかかる補助事業をサポート（426グループ/4,465社：2,849億円）
販路回復・拡大の支援	失った販路の回復と新たな販路の開拓を支援（国内外商談会：101回/20,081件）



未来を切り拓くリーディングカンパニー



七十七グループの現状と強み

資産・収益ともに東北地方で最大規模の地方銀行

主要な指標（注記なしの項目は2025年度中間期時点）

中間純利益
（連結）

地銀10位

243
億円

ROE
（自己資本利益率）

地銀12位

7.26
%

PBR*1
（株価純資産倍率）

1.13
倍

PER*2
（株価収益率）

15.56
倍

※1. PBR＝2026年2月27日株価終値／2025年度中間期1株当たり純資産

※2. PER＝2026年2月27日株価終値／2025年度1株当たり当期純利益予想

預金平残

地銀10位

89,248
億円

貸出金平残

地銀12位

62,756
億円

時価総額*3

7,541
億円

配当利回り*4

2.30
%

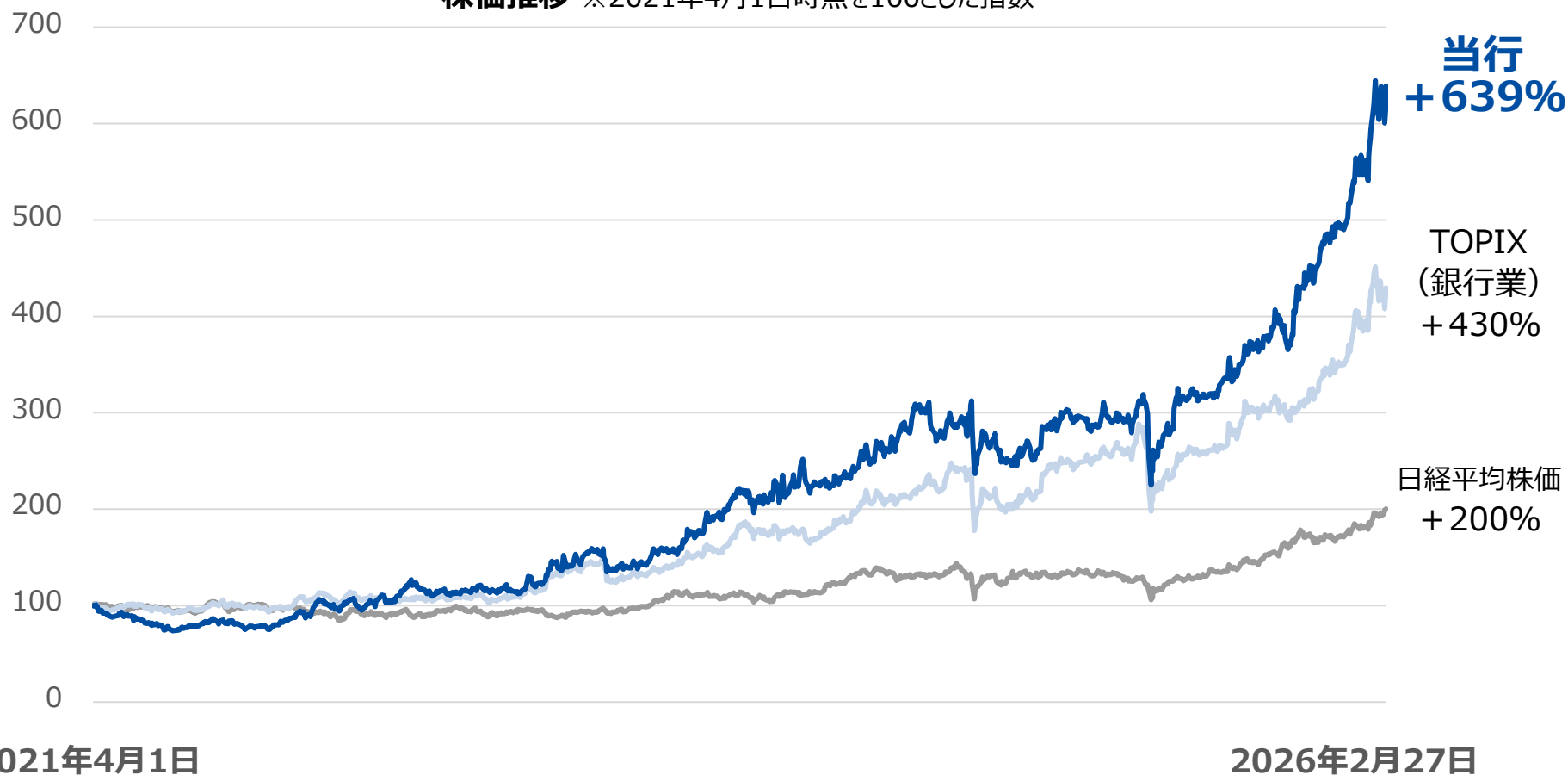
※3. 時価総額＝2026年2月27日株価終値×発行済株式総数

※4. 配当利回り＝2025年度1株当たり年間配当金予想／2026年2月27日株価終値

政策金利の引上げ等を受け、PBRは1倍を超えるなど
当行株価は最高値を更新中

株価パフォーマンス

株価推移 ※2021年4月1日時点を100とした指数



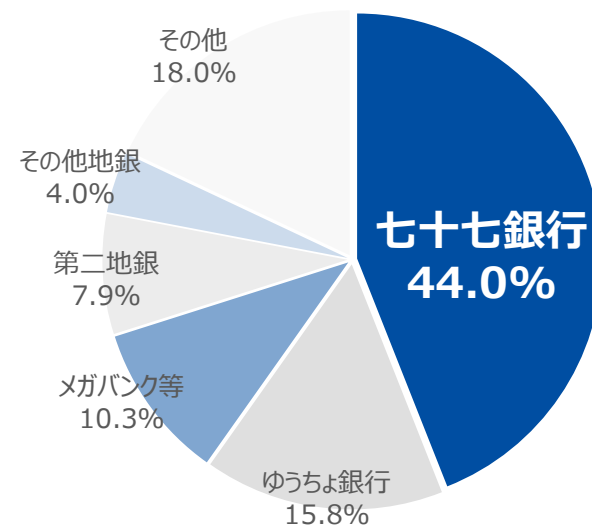
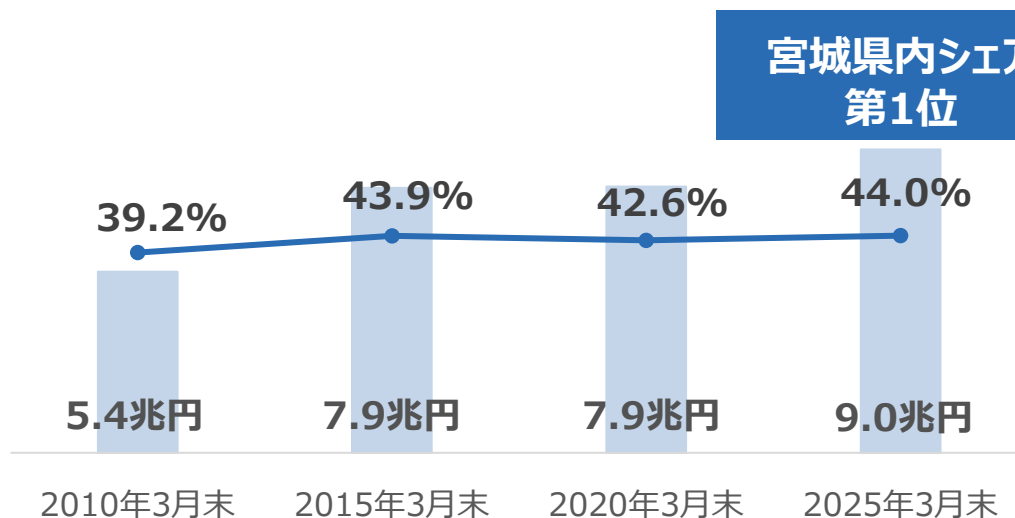
「Vision 2030」～未来を切り拓くリーディングカンパニー～（'21/4～）

マイナス金利解除（'24/3～）

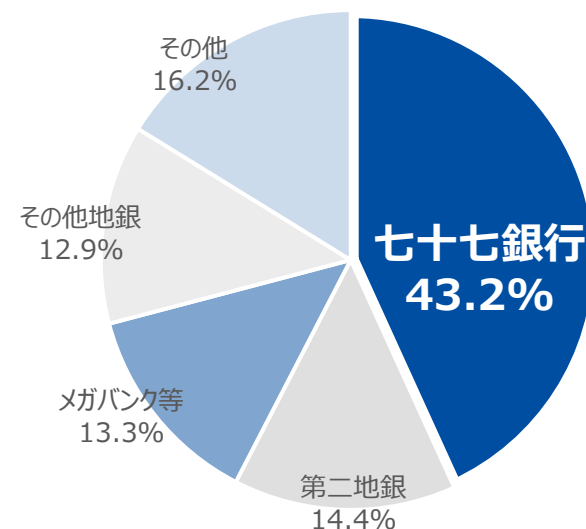
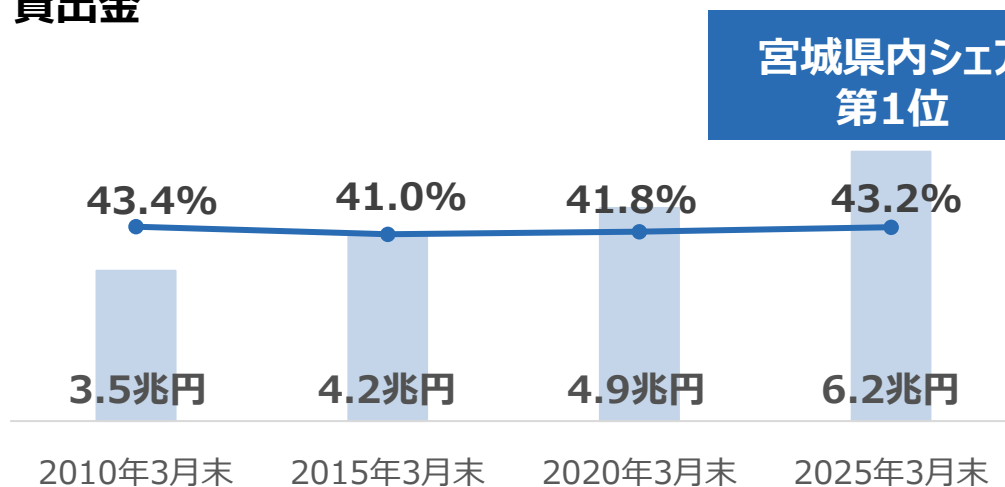
お客さまからの長きに亘る信頼に支えられ、預金・貸出金は高いシェアを維持

宮城県内における預金・貸出金の残高およびシェア

□ 預金



□ 貸出金



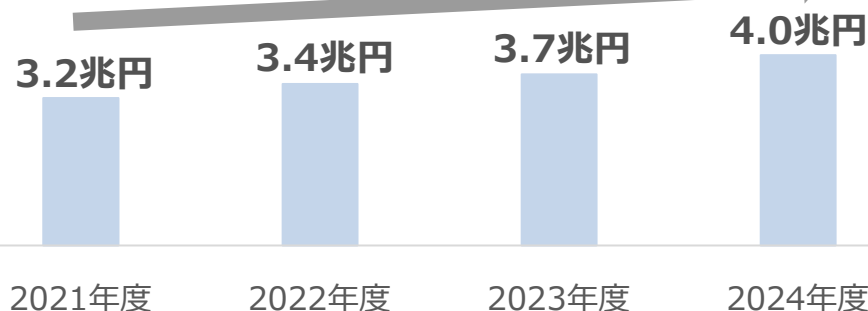
「金融」×「コンサルティング」の提供に向け専門人材を配置・育成

コンサルティング営業体制の強化

事業性貸出金平残

企業等への融資額の平均残高

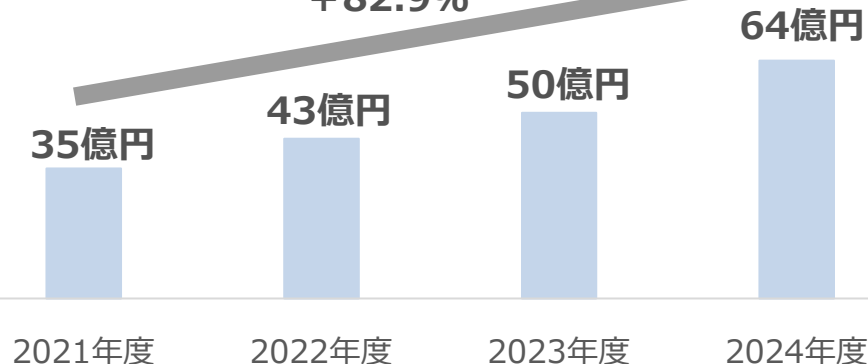
+ 25.9%



法人非金利収益（外為デリバティブ収益等を含む）

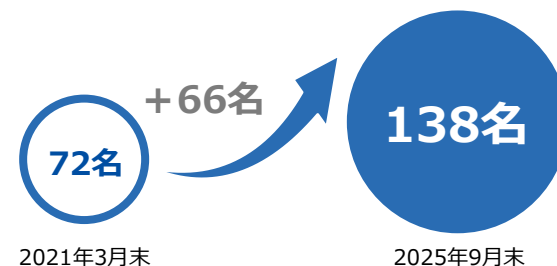
金利以外から得られる手数料などの収益

+ 82.9%



専門人材の配置・育成

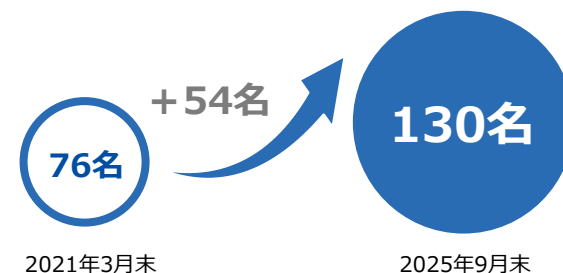
▶ コンサルティング業務の本部専担者



▶ 専門人材の育成に向けた外部派遣

2012年4月～
累計**327名**（2025年9月末時点）
異業種へ**5名**派遣中

▶ グループ会社の営業人員数

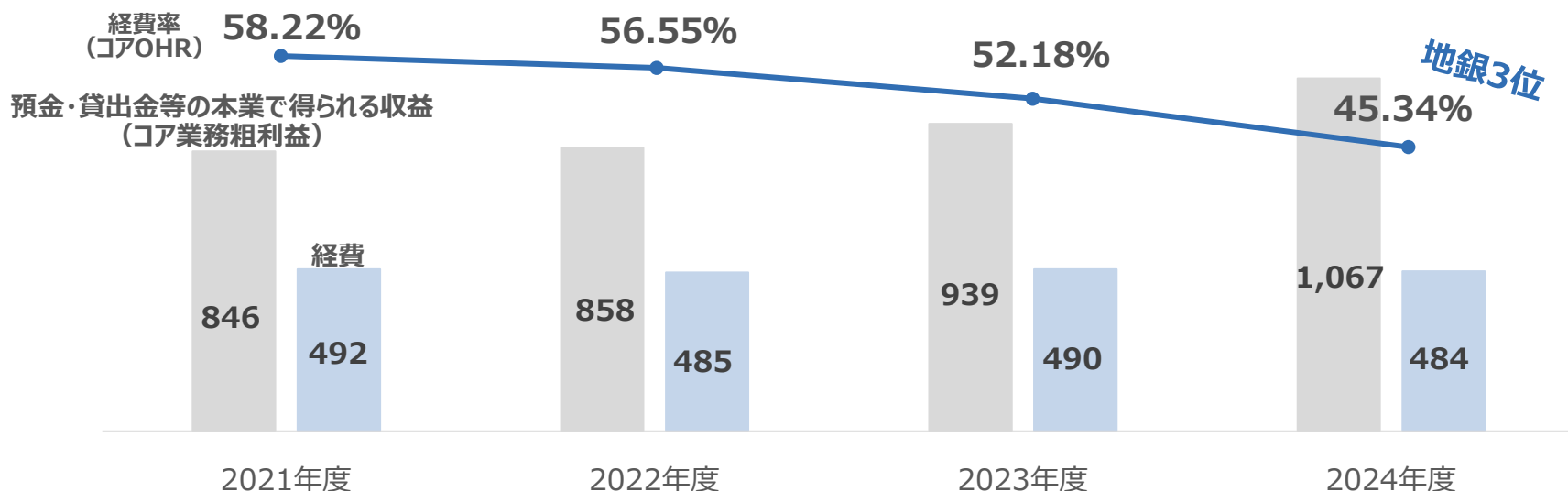


生産性向上に向けた取組みにより2024年度の経費率は 地方銀行でもトップ水準

生産性向上に向けた取組み

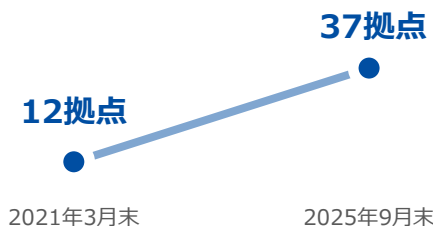
□ 経費率（コアOHR）の推移

数値が低い方が効率性が高いことを示す



□ 経費の削減に向けた取組み

▶ 店舗内店舗の実施



▶ 事務レス等による時間創出

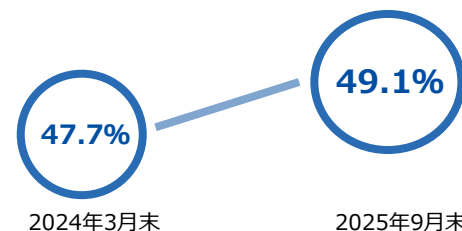
※2025年9月末時点

約95万時間削減
(2019年度対比)

創出時間を人員数で換算
約270名創出

□ トップラインの伸長に向けた取組み

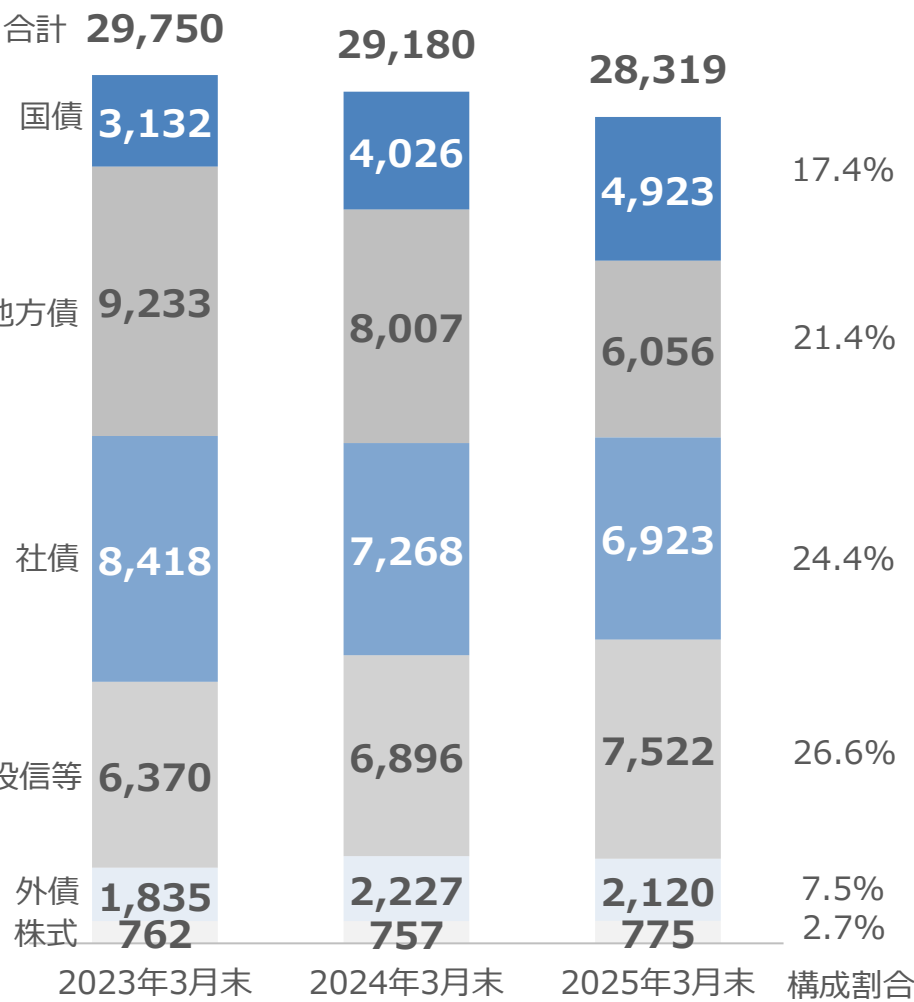
▶ 営業人員の創出（渉外人員比率）



有価証券運用を収益の第2の柱と位置付け
円貨債券のほか、リスク管理を徹底しながら投信や株式等へ投資

有価証券運用残高（償却原価ベース）の推移

（単位：億円）



有価証券全体損益の推移

有価証券の配当利息金と売買等で得られた損益の合計

（単位：億円）	2023年度	2024年度	2025年度 予想
有 価 証 券 利 息 配 当 金	428	478	487
国 債 等 債 券 損 益	▲ 138	▲ 211	▲ 99
株 式 等 関 係 損 益	144	164	103
金 銭 の 信 託 運 用 損 益	22	10	40
有 価 証 券 全 体 損 益	456	441	531
調 達 コ ス ト 控 除 後	343	316	406

有価証券評価損益の推移

（単位：億円）	2024年3月末	2025年3月末	2025年12月末
債 券	▲ 349	▲ 673	▲ 807
投 資 信 託 等	613	337	887
外 債	▲ 13	▲ 10	▲ 22
株 式	1,433	1,243	1,874
投 資 有 価 証 券 合 計	1,684	933	1,932
金 銭 の 信 託	78	58	84
合 計	1,762	991	2,016



七十七グループの価値向上

2021年度～2030年度までの10年間にわたる経営計画

長期的に目指す
「なりたい姿」

七十七グループは、地域社会の繁栄のため、
最良のソリューションで感動と信頼を積み重ね、
ステークホルダーとともに、宮城・東北から活躍のフィールドを切り拓いていく
リーディングカンパニーを目指します

- ◆ 金融機能とコンサルティングを極めるとともに非金融分野における事業領域を拡大

金 融



コンサルティング



非 金 融



最良のソリューション

- ◆ 宮城・仙台圏のポテンシャルと東北全域等の有力な顧客を結ぶネットワークを構築

宮城・仙台圏



東北全域等



活躍のフィールドの拡大

- ◆ リーディングカンパニー（同じ志を持った者の集団、地域をリードする企業グループ）へ深化

リーディングバンク



Vision 2030



リーディングカンパニー

「なりたい姿」として掲げた当初策定した財務目標は前倒しで達成見込み

「Vision 2030」で掲げた財務目標

	2020年度 「Vision 2030」スタート前	2025年度 予想	2030年度 なりたい姿
当期純利益 (連結)	165億円	470億円	450億円
ROE (連結)	3.42%	7.58%	7%以上
自己資本比率 (連結)	10.39%	10.28%	10.0%程度 (10.0%～10.5%)
コアOHR	62.27%	42.37%	40%以下

見直し中

当初計画どおり「Vision 2030」中間見直しを実施中 戦略のブラッシュアップ、財務目標、KPI等の内容を検討中

「Vision 2030」見直しの方向性

□ 見直しの方向性



長期的な方向性、
大きな目標を掲げることで
着実に成長・進化

「Vision 2030」の大枠は維持しつつ

人口減少下においても
「地域を豊かにしていく」という使命を果たす
リーディングカンパニーを目指す

組織・個々人の
更なるレベルアップ

一人ひとりが経営意識を持ち
新たな価値を創造！

チャレンジ・リスク管理
両面の強化

様々な分野に挑戦し、
未来を切り拓く！

七十七グループの
理念・歴史の再確認

創業150周年に向けて
ブランディングを強化！

□ 戦略の骨子

ビジネスモデル

- ▶ 「金融」×「コンサルティング」の強化
金融サービスとコンサルティングを一層強化し、
顧客の課題解決に貢献
- ▶ 生産性のさらなる向上
他行比で劣後するマーケット環境を踏まえ、
一人あたりの生産性を追求
- ▶ ネットワークの拡充
国内・海外でのビジネスチャンスを拡大させ、
地域とともに成長



多角化戦略

- ▶ 地域期待、顧客ニーズに応える特定分野の強化
人材育成、ノウハウ習得、提携・M&A等を活用し、
非金融分野の事業を拡大

単 体	(単位：億円)	2023年度	2024年度	2025年度 予想	2025年度 第3四半期
業務粗利益		801	856	1,091	827
経常利益		425	548	660	563
当期純利益		288	386	460	393 (進捗率：85.4%)
連 結					
経常利益		442	563	680	577
親会社株主に帰属する 当期純利益		298	393	470	399 (進捗率：84.9%)



価値向上に向けた事業戦略

東北地域の持続的な発展に向けて新たに2つの法人営業所を開設し、 広域ネットワーク網を構築

経済交流の活性化

□ さいたま法人営業所の開設（2026年1月開設）

- 交通インフラ網を背景に東北地域に製造・営業拠点を構える企業も多く、宮城・東京間の空白地帯をカバーすることで、東北のお客さまの経営課題に対応

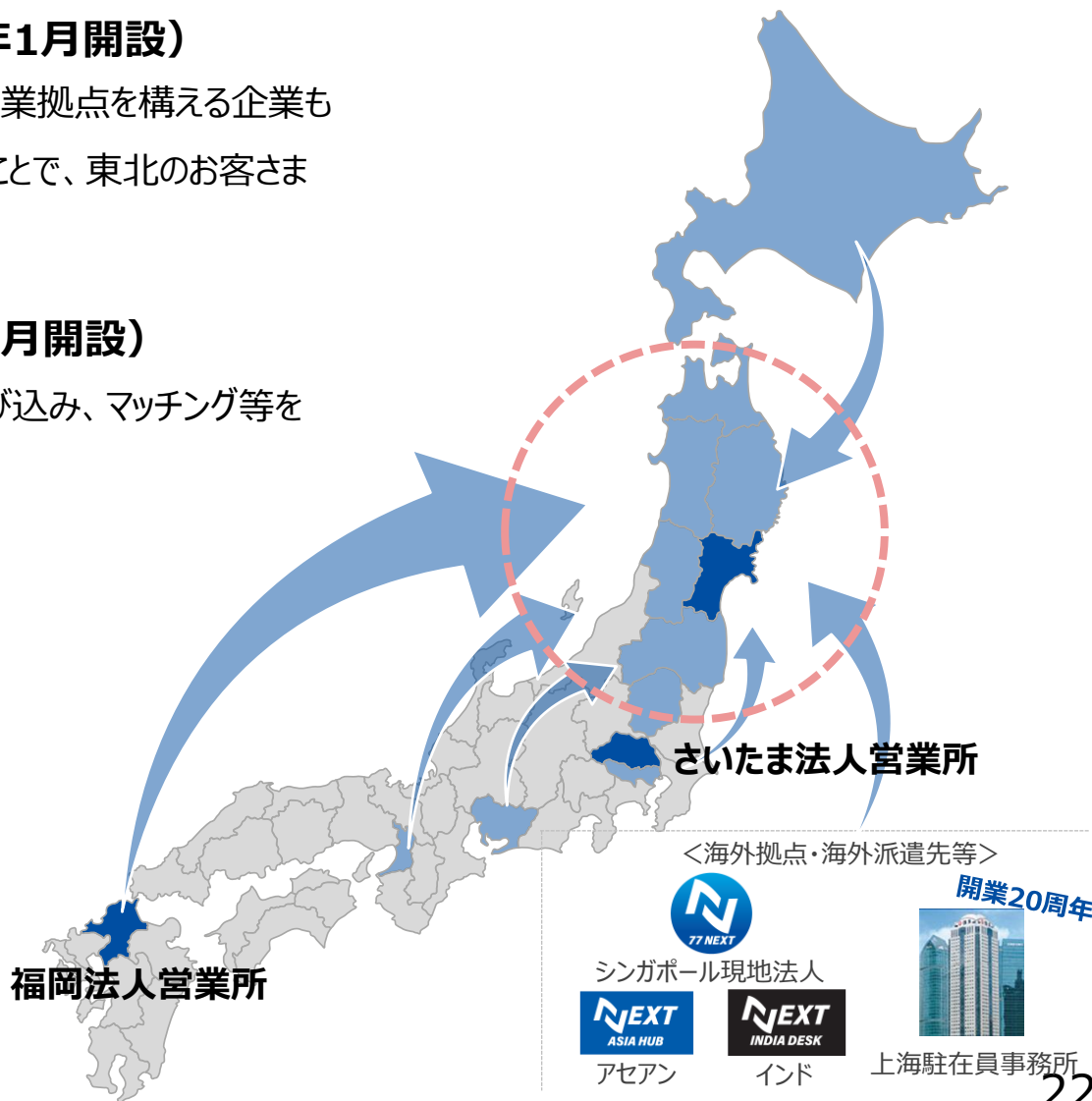
□ 福岡法人営業所の開設（2025年12月開設）

- 「人」、「投資」、「情報」などを東北地域に呼び込み、マッチング等を通じた経済交流の活性化に貢献

既存拠点網 + 新たな拠点

地域間の経済交流

東北地域の持続的発展
(七十七経済圏の拡大)

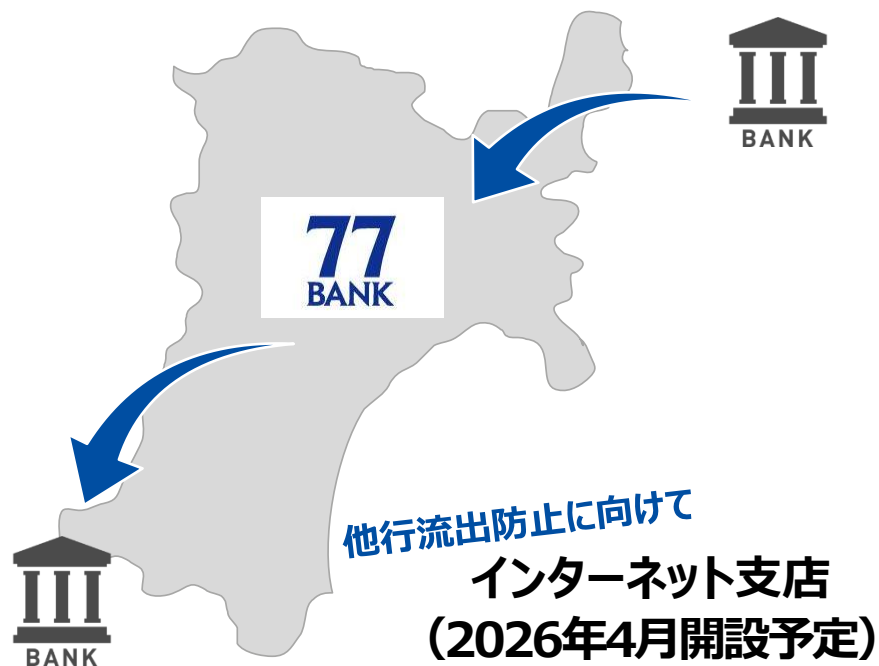


当行の利便性向上等により、個人預金の獲得に向けた取組みを強化

顧客接点の強化

□ インターネット支店の開設

- 若い世代の首都圏への転居等による相続預金の他行流出防止に向けた非対面取引の拡充の一環として「インターネット支店」を開設予定



□ 77ポイントサービスの取扱開始

- お客さまに当行をより身近に感じていただくとともに、お取引のメリットを実感いただくことを目的に、新たなポイントサービスとして「77ポイントサービス」の取扱いを開始（2026年4月予定）

ポイント名

なな

77ポイント（通称：ななポ）



ポイント交換先



※. 上記は一例であり、今後変更となる場合あり

生成AIの戦略的な活用により、銀行ビジネスのデジタル改革を推進

生成AIの導入

□ 東日本電信電話株式会社をパートナー企業に選定

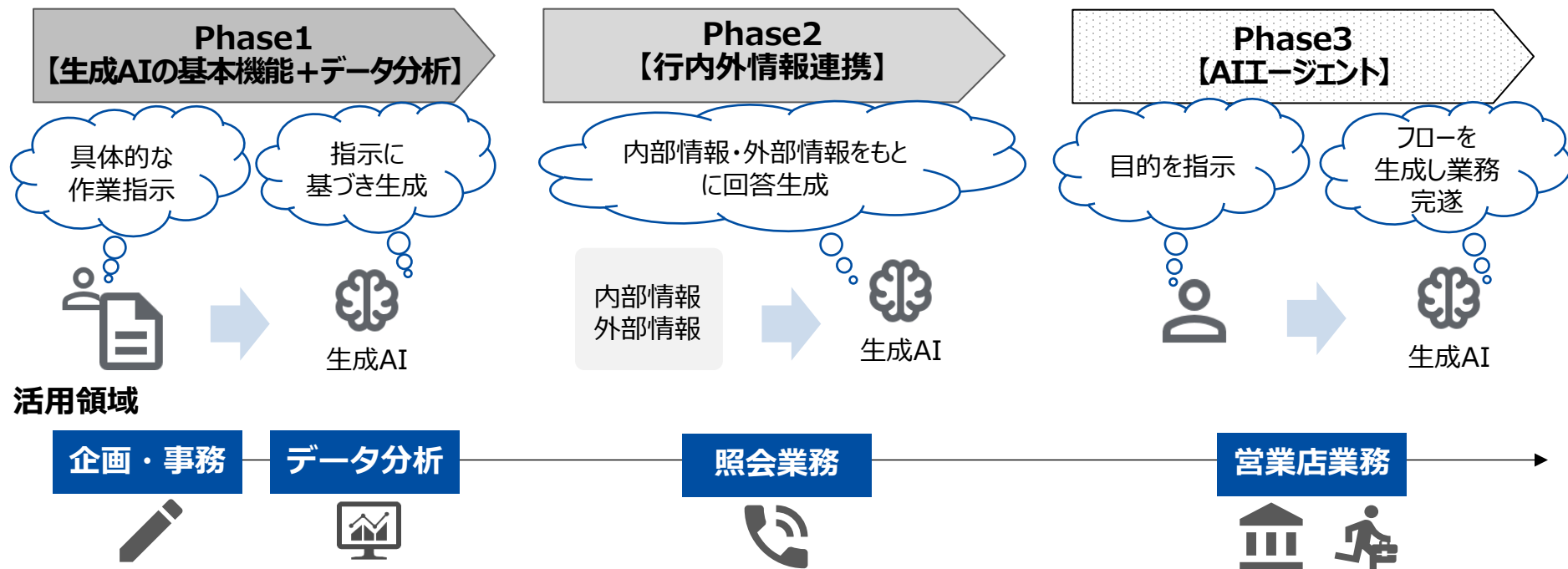
七十七銀行



NTT東日本

- － 昨年度から実施しているAI inside株式会社との生成AIを活用した実証実験を通じ、一定の成果が得られたことから導入を決定
- － 2025年3月より本部部署を中心に生成AIの活用を開始
- － 本部の55業務以上で、約32千時間/年の業務効率化を見込む

□ 活用のロードマップ



地域が抱える課題の解決に向け、新たなビジネスへの参入を検討

新規業務の開始

□ カーシェアリング事業および駐車場管理事業に

かかる実証実験の開始

- タイムズ24株式会社、タイムズモビリティ株式会社と連携し、カーシェアリング事業および駐車場管理事業の実証実験を開始（2025年12月）

カーシェアリング事業

銀行業として全国初

サービス名

77Mobility（ななもび）

当行の店舗駐車場等にカーシェアリング拠点を設置、運営・管理

当行二日町支店に
設置されたななもび



駐車場管理事業

サービス名

77Park（ななパーク）

当行の一部店舗の有料駐車場を運営・管理





株主還元

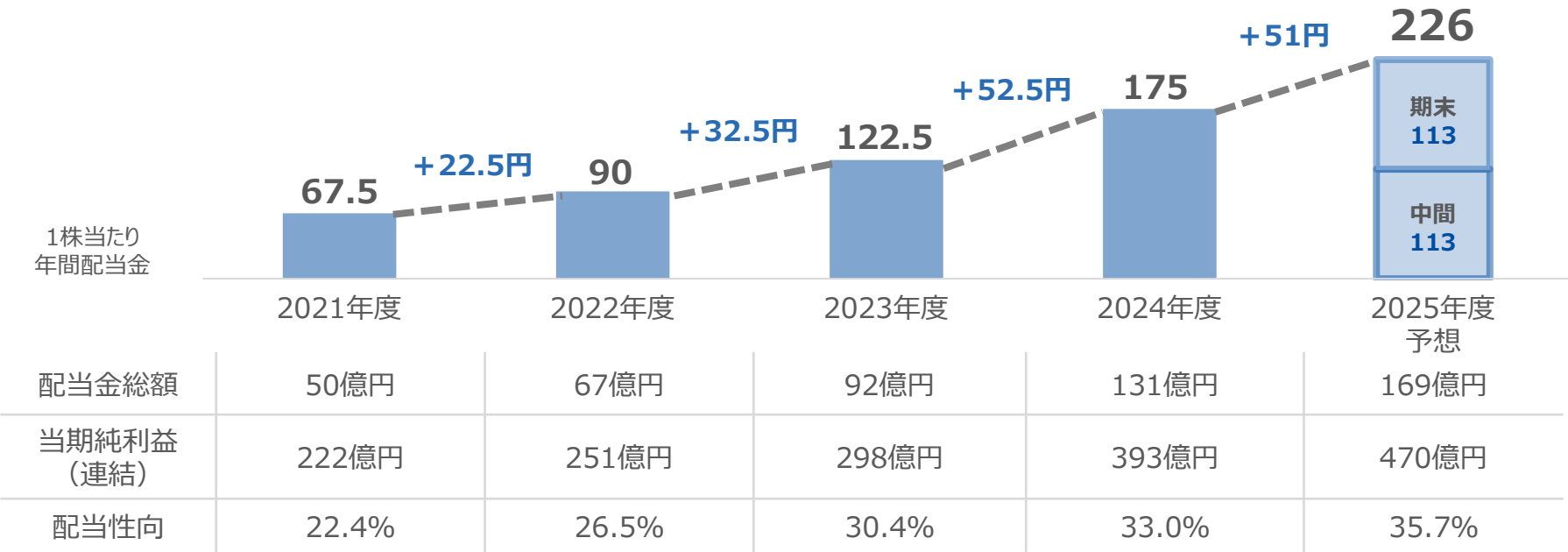
配当性向の引上げ、当期純利益の増益により
1株当たり年間配当金は増配を継続

株主還元方針

株主還元方針 ➡ 「Vision 2030」中間見直しに合わせ、株主還元方針も見直し予定

銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、財務基盤の強化を前提として、累進的配当により、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を2025年度までに35%以上に引き上げるとともに、機動的な自己株式取得により、株主利益と資本収益性の向上を目指していく。

(単位：円)



※ 1. 2026年4月1日を効力発生日とする株式分割を実施いたします。2026年3月31日を基準日と刷る2026年3月期の期末配当金は、株式分割前の株式を対象として支払われます。
※ 2. 2026年3月期の1株当たりの年間配当金は2025年11月14日の公表予定である226円から変更ありませんので、1株当たりの期末配当金は113円を予定しております。

投資家層のさらなる拡大を図るため株式分割を実施するとともに 当行株式を長期的に保有していただくことを目的に株主優待制度を変更

株主分割の概要

分割割合

1 : 3

効力発生日

2026年4月1日

分割の目的

当行株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、株主・投資家の皆さまにとってより投資しやすい環境を整えることで、株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を図る

※. 今回の株式分割は、2026年4月1日を効力発生日としており、2026年3月31日を基準日とする2026年3月期の期末配当金は、株式分割前の株式を対象として支払われます。

株主優待制度の概要

変更後
(株式分割後)

2026年3月31日時点の
株主さまより変更後の内容を適用

継続保有株数	500株以上 2,000株未満	2,000株以上 5,000株未満	5,000株以上
地元特産品等	4,000円相当	6,000円相当	12,000円相当
継続保有期間（注）	1年以上	1年以上	1年以上
（参考） 分割前株数	167株以上 667株未満	667株以上 1,667株未満	1,667株以上

（注）初回に限り（2026年3月31日基準）、

継続保有期間にかかわらず株主優待を実施

※. 2026年3月31日を基準日とする株主優待は、株式分割前の保有株式数を基準に実施

変更前
(株式分割前)

継続保有株数	300株以上 1,000株未満	1,000株以上 3,000株未満	3,000株以上
地元特産品等	3,000円相当	5,000円相当	10,000円相当
継続保有期間	1年以上	1年以上	1年以上

当行株式の投資魅力の向上および地域貢献を目的として、株主優待制度を実施

株主優待制度の内容

地元特産品「セレクト7」の一例（定禅寺コース：3,000円相当）

継続保有株数ごとに当行が厳選した地元特産品を7つご用意しております。



牛タンカレー



かまぼこ詰め合わせ



ふかひれスープ



品種別りんごジュース



いなにわ手繰うどん



モナカ・ヨーカンセット

継続保有株数	300株以上 1,000株未満	1,000株以上 3,000株未満	3,000株以上
地元特産品（セレクト7）	3,000円相当の商品	5,000円相当の商品	10,000円相当の商品
寄付金	3,000円	5,000円	10,000円
ギフトカード	3,000円	5,000円	10,000円

寄付金：ご賛同をいただいた株主さまの寄付金を、「日本赤十字社 宮城県支部」に寄付します。

（地元特産品、寄付金またはギフトカードのいずれかひとつをお選びいただくことができます。）

本資料の将来の業績に関わる記述については、
その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等
による不確実性を有しておりますのでご注意ください。

本件に関する
お問い合わせ先

七十七銀行 総合企画部 企画課
TEL : 022-267-1111 (代表)
URL : <https://www.77bank.co.jp/>